

農林水産商工常任委員会資料

(令和3年3月2日)

項 目	ページ
1 鳥取県産業振興未来ビジョン（素案）について 【商工政策課】……………	2
2 「とっとりワークプレイス」の公募等について 【立地戦略課】……………	16
3 (株)タカショーのICT研究開発拠点の開設について 【立地戦略課】……………	17
4 ビジネス人材誘致事業の取組状況について 【県立鳥取ハローワーク】……………	18

商 工 労 働 部

鳥取県産業振興未来ビジョン（素案）について

令和3年3月2日
商工政策課

現行の経済成長戦略（鳥取県経済成長創造戦略）が今年度で最終年度を迎えることから、現在、後継戦略の位置づけとなる「鳥取県産業振興未来ビジョン」の策定に向け検討を進めています。このたび、以下のとおり素案を作成しましたので御報告いたします。

（産業振興未来ビジョン検討の経過）

- ・現行の経済成長戦略（鳥取県経済成長創造戦略）について、今年度が最終年度（計画期間：H22～R2）であり、戦略目標（実質GDPをH22比700億円増）を達成見込みである。
- ・人口減少・少子高齢化、Society5.0やグローバリズムの進展など、コロナ以前から直面する社会・経済課題に加え新型コロナウイルス感染症の強い影響下、将来に亘って持続可能な県経済・産業の確保を目指し、新たなビジョン策定に向け検討に着手した。
- ・昨年、有識者による検討会議を開催（8月、11月）し、コロナ禍が及ぼす県内外経済・雇用への影響認識と併せ、ビジョンにかかる論点整理を行った。その後、対策強化の方向性・内容など、企業・団体、学術機関（専門高校等）等との意見交換を実施するなどしながら、このたびビジョン（素案）のとりまとめを行った。

1. 産業振興未来ビジョン（素案）の概要

（1）ビジョン（素案）のポイント

- ①コロナ危機を克服し、県経済・産業の「再生」と「持続的発展」を目指すものとする。
- ②ビジョンの推進エンジンとして6つのリーディング・プログラム（重点推進項目）を定め、重点推進する。
- ③プログラム推進に際し、県内経済を牽引してきた基盤的産業（電子電機、素形材、食品、観光、バイオ・ヘルスケア等）の成長促進、優れた県内技術の地産地消、女性や障がい者など多様な人材の多様な働き方の実現など、本県が培ってきた産業競争力の源泉（強み）を最大限活かしていく。
- ④複数の検証指標群（ダッシュボード）及びプログラムKPI（重要業績評価指標）により、ビジョン検証を行う。その際、官民連携組織「鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議」を設置し、ビジョン進捗の点検・評価を実施する。

（2）県政策上の位置づけ

- ・「県将来ビジョン」や「県令和新時代創造戦略」を商工労働分野において補完し、当該分野における具体的な取組の方向性を示す。

（3）計画期間

令和3年度（2021年度）～12年度（2030年度）の10年間

（4）基本目標

「コロナ危機を克服し、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現」

【基本目標達成に向けた3つの指針】

ビジョン推進に際して必要となる各種施策の大きな方向性を示すものであり、2030年における「県内総生産2兆円」「製造品出荷額1兆円」達成に向け、力強い県内産業構造への転換を目指していく。

- ①再生（コロナ危機からの早期脱却）
- ②発展（基盤的産業の成長と新たな潮流を引き込む産業創造・転換）
- ③基盤（人材育成・確保、分散引き込みなど持続的発展に向けた礎形成）

（5）検証指標

- ・基本目標の達成に向け、より県民の実感に沿った形で進捗検証を行うため、「雇用の維持」「県民生活の豊かさ向上（所得・生産性）」「多様な人材の労働参画」などの指標群（ダッシュボード）を設定する。
- ・併せて、別途設定するプログラムKPIを含め、複合的視点でビジョン全体の達成状況にかかる検証を行う。

【ビジョン進捗状況を検証する指標群（ダッシュボード）】

〔短期的指標群〕※経済・雇用動向を即時的に把握できる短期的指標を中心に設定

- ①有効求人倍率
- ②景況感
- ③月間給与額
- ④鉱工業生産指数
- ⑤企業倒産件数

〔長期的指標群〕※経済・雇用動向のマクロ傾向を把握できる中長期的指標を中心に設定

- ①県内総生産
- ②労働生産性（一人当たり県内総生産）
- ③一人当たり県民所得
- ④製造品出荷額
- ⑤労働参画率

（6）対策の方向性

- ・以下6つの視点を複合的に組み合わせながら、必要となる対策を継続的に推進していく。
※各視点は、人口減少・少子高齢化をはじめグローバリズムの進展など県内産業を継続的に取り巻く社会・経済課題や、集中から分散、デジタルシフトなどコロナ禍の下で顕在化しつつある社会経済変容などを踏まえ、取り組むべき対策の方向性を示すもの。
- ・中でも、コロナ危機からの再生・持続的発展に向け、今後3年間程度、集中的に取り組んでいくべき対策について、「再生・発展リーディング・プログラム」として重点推進していく。

対策を推進する上での6つの視点



「再生・発展リーディング・プログラム」により重点推進

産業振興未来ビジョン基本目標の実現

再生・発展リーディング・プログラム（重点推進対策）

・プログラム毎にKPI設定しながらPDCAサイクルを回していくとともに、今後の経済・雇用情勢変化に応じ、対策の追加・見直しを行うなど機動的に対応していく（プログラム概要版は次頁以降に掲載しています）。

(※1) 以下表中数値は主なKPIであり、年限の記載がないものはR3～5の値
(※2) 「地プロ」：地域活性化雇用創造プロジェクト

再生	①産業・雇用再生プログラム 感染予防・拡大防止対策の徹底、事業継続と需要回復に向けた再生支援 ①「鳥取方式の新型コロナ感染予防・拡大防止対策」の徹底 ②無利子・保証料なし融資など「事業継続の支援」 ③雇用維持と円滑な労働移動を実現する「雇用セーフティネットの強化」 ④飲食、宿泊・観光など需要回復期を見据えた「感染予防と経済活動の両立」 ⑤経営多角化など産業・雇用の再生	<table border="1"> <tr> <td>事業継続計画(BCP)策定企業</td> <td>200社</td> </tr> <tr> <td>地プロ(※2)による正規雇用創出</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>経営多角化・新分野展開企業</td> <td>500社</td> </tr> </table>	事業継続計画(BCP)策定企業	200社	地プロ(※2)による正規雇用創出	300人	経営多角化・新分野展開企業	500社
	事業継続計画(BCP)策定企業	200社						
地プロ(※2)による正規雇用創出	300人							
経営多角化・新分野展開企業	500社							
発展	②産業創造・転換プログラム 電子電機、素形材、食品、観光、バイオ・ヘルスケアなど基盤的産業分野の成長 ①基盤的産業分野の成長軌道への転換 ②グリーンシフト・規制緩和などを見据えた次世代成長分野(脱炭素、メディカル、宇宙・航空等)の産業創造と需要獲得	<table border="1"> <tr> <td>県内総生産(実質GDP)</td> <td>1兆9千億円(R6)</td> </tr> <tr> <td>製造品出荷額</td> <td>9千億円(R6)</td> </tr> </table>	県内総生産(実質GDP)	1兆9千億円(R6)	製造品出荷額	9千億円(R6)		
	県内総生産(実質GDP)	1兆9千億円(R6)						
	製造品出荷額	9千億円(R6)						
	③人・企業・仕事 分散加速化プログラム 新たな潮流「人・企業の分散」の引き込み、新常態型の域外需要獲得 ①「拠点分散・国内回帰」、「基盤的産業分野の競争力強化」など戦略的企業誘致・県内拠点の拡充 ②副業・兼業やワーケーションなど都市部人材の誘致 ③鳥取の地から新たな域外需要(新常態型)の獲得	<table border="1"> <tr> <td>機能移転・拠点分散誘致件数</td> <td>30社</td> </tr> <tr> <td>都市部ビジネス人材確保</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>オンライン海外ビジネス展開企業</td> <td>3倍以上</td> </tr> </table>	機能移転・拠点分散誘致件数	30社	都市部ビジネス人材確保	300人	オンライン海外ビジネス展開企業	3倍以上
	機能移転・拠点分散誘致件数	30社						
	都市部ビジネス人材確保	300人						
オンライン海外ビジネス展開企業	3倍以上							
④DX推進 産業スマート化プログラム DX推進による生産性向上、革新的実装モデルの創出・普及 ①新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」の構築 ②ものづくり、物流、サービス、農林水産業など、重点スマート化分野のデジタル化、革新的実装モデルの創出・普及 ③県内DX関連技術の強力な地産地消 ④産学官・支援機関連携による体系的DX人材育成(とっとりDX人材)	<table border="1"> <tr> <td>DX対応転換企業</td> <td>300社</td> </tr> <tr> <td>とっとりDX人材育成企業</td> <td>100社</td> </tr> </table>	DX対応転換企業	300社	とっとりDX人材育成企業	100社			
DX対応転換企業	300社							
とっとりDX人材育成企業	100社							
⑤重層的産業発展プログラム 中核的牽引企業の成長促進、小規模事業者の持続的発展 ①技術・サービス革新や企業規模拡大など中核的牽引企業の成長促進 ②生産性向上や経営革新など小規模事業者の事業継続・発展 ③ESG経営や働き方改革推進など県内企業の価値向上	<table border="1"> <tr> <td>産業成長事業認定数</td> <td>500件</td> </tr> <tr> <td>ESG経営取組企業</td> <td>50社</td> </tr> <tr> <td>事業承継件数</td> <td>70件</td> </tr> </table>	産業成長事業認定数	500件	ESG経営取組企業	50社	事業承継件数	70件	
産業成長事業認定数	500件							
ESG経営取組企業	50社							
事業承継件数	70件							
⑥人財 スキルアップ・確保プログラム 成長分野の人材育成・確保と事業転換、多様な働き方の促進 ①成長分野への事業転換を促す企業内人材のスキルアップ・確保 ②産学官連携により地域産業ニーズが高い「成長ものづくり」「DX」「観光」人材の育成・確保 ③女性、若者、障がい者など多様な人材の多様な働き方を実現	<table border="1"> <tr> <td>企業内人材のスキルアップ・転換</td> <td>1,500人</td> </tr> <tr> <td>産学官連携による専門人材育成</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>地域の創業件数</td> <td>750件</td> </tr> </table>	企業内人材のスキルアップ・転換	1,500人	産学官連携による専門人材育成	15件	地域の創業件数	750件	
企業内人材のスキルアップ・転換	1,500人							
産学官連携による専門人材育成	15件							
地域の創業件数	750件							

2. 今後の予定

○今後、パブリックコメントを行いながら、今年度末にビジョンとりまとめを行う（3月中にパブリックコメントを行い、意見反映を行ったビジョン案について、改めて本委員会へ御報告いたします）。

プログラム1 産業・雇用再生プログラム

感染予防・拡大防止対策の徹底、事業継続と需要回復に向けた企業再生支援

- ① 新型コロナ感染者数を全国最小に封じ込めてきた、鳥取方式の「新型コロナ感染予防・拡大防止対策」の徹底
- ② 空前の資金調達支援など「事業継続の支援」
- ③ 雇用維持と円滑な労働移動を実現する「雇用セーフティネットの強化」
- ④ 飲食や宿泊・観光など需要回復期を見据えた「感染予防と経済活動の両立」
- ⑤ 経営多角化や新分野展開、成長分野の需要獲得など「産業・雇用の再生」

【主要数値指標(KPI)】

事業継続計画(BCP)策定企業	200社(R3~5)
地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人(R3~5)
成長分野等への経営多角化、新分野展開企業	500社(R3~5)

令和2年初頭に国内初感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、感染収束、拡大を繰り返しながら、県内の経済・雇用に打撃を与え続けています。結果、外出自粛や時短・休業要請等に伴う個人消費をはじめとした需要減退など、生産活動はもとより雇用情勢にも大きな影響を及ぼしています。特に、「飲食」「宿泊・観光」「土産物製造・販売」「交通」「アパレル」などの業種にあっては、需要減退に伴う直接的な影響を受けており、さらなる長期化の様相も呈し始めています。

このような中において、本県においては、全国に先駆けてスタートした無利子・保証料なしの融資実行に加え、飲食・宿泊事業者をはじめとした事業者の再スタート支援、観光需要回復に向けた鳥取県民向けの「We Love とっとりキャンペーン」の展開など、県内事業者の事業継続・雇用維持に向けた取組を推進してきました。また、全国初「鳥取県新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例（以下「クラスター対策条例」という。）」の制定や、積極的PCR検査の実施など「早期検査・早期入院・早期治療」による鳥取方式の新型コロナ対策を実行してきたほか、本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所」なども含め、感染例を全国最小に封じこめてきた各種感染予防・拡大防止対策の効果もあり、経済・雇用面での影響は最小限に踏みとどまることができています。しかしながら、これからが正に正念場です。

「感染予防・拡大防止対策が最大の経済対策」であり、まずは鳥取方式の各種感染予防拡大防止対策の徹底と継続を図ります。また、円滑な資金繰り支援の継続、県と国や支援団体、金融機関がワンチームとなった個社支援の展開、県内での雇用シェア（在籍型出向）を含め雇用のセーフティネット強化など図りながら、県内企業の事業継続と雇用維持を確かなものとしていきます。さらに、飲食や宿泊・観光など感染収束期における需要回復策を機動的に実行していくほか、コロナ後を見据えた成長分野へのスキルシフトを促す人材育成、経営多角化なども促進しながら、県内産業・雇用の再生を果たしていきます。



再生リーディング・プログラム 対策パッケージ

- 新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大動向を見据え、以下5つの視点に基づき、各種対策を機動的に発動。
- その際、全国知事会活動などを通じ必要となる国対策も獲得しながら、効果的に推進。

感染
予防

①鳥取方式の感染予防・拡大防止対策の徹底

ー全国最小に封じ込めてきた新型コロナ感染予防・拡大防止対策の継続と徹底ー

- ✓ 全国初「クラスター対策条例」に基づく感染予防・拡大防止対策の徹底
- ✓ 飲食店などが取り組む感染予防対策の維持支援、本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所」の早期拡大
- ✓ 県内企業が取り組む新型コロナBCPの策定・実行支援に向け、専門家サポート体制を構築
- ✓ テレワーク普及に伴うサイバーセキュリティ対策、オフィス・工場内の3密回避などコロナリスク軽減に向けた取組支援
- ✓ 感染発生時企業サポートセンターによる人権相談への対応、企業内感染発生時の消毒・感染防止対策等を支援



事業
継続

②事業継続の支援

ー空前的資金繰り支援を展開ー

- ✓ 無利子・保証料なしのコロナ対策資金による資金繰り支援
- ✓ 事業計画策定支援による資本性劣後ローンの活用
- ✓ 「とっとり企業支援ネットワーク」の機能を活用した業況モニタリング、個社支援
- ✓ 経済対策予算ワンストップ相談窓口による経営サポート
- ✓ テレワークなど新しい働き方の普及、導入促進
- ✓ 専門家サポートによる認証事業所の事業継続
- ✓ 需要回復を見据えた“前売り券”等による運転資金確保

【求められる国の対応】

- 新型コロナ対応地方創生臨時交付金の継続確保
- 持続化給付金や家賃支援給付金の再支給など、感染拡大状況に応じた給付的支援措置の発動
- 経済・雇用情勢を踏まえた、実質無利子・無担保融資のさらなる延長、自治体の財政負担軽減

雇用
維持

③雇用セーフティネットの強化

ーチーム支援での雇用維持、労働移動ー

- ✓ 関係機関・団体等で構成した企業・雇用サポートチームによる、案件毎での個社徹底支援（雇用維持、離職者再就職支援 など）
- ✓ 県内企業や農業現場が受け皿となる、本県独自の雇用シェアモデル構築（宿泊飲食→農業、企業→企業など）
- ✓ 奨励金制度、「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」による円滑な労働移動
- ✓ オンライン学習による求職者のキャリアチェンジ支援
- ✓ 社会保険労務士派遣による雇用調整助成金申請・受給サポート

【求められる国の対応】

- コロナ収束が見込まれるまでの間、雇用調整助成金の特例措置期間など雇用維持施策を延長
- 基金を活用した「緊急雇用創出事業」の早期創設

両立
支援

④感染予防と経済活動の両立

ー需要回復期を見据えた機動的対応ー

- ✓ 「安心観光・飲食エリア」の普及・拡充
- ✓ 国支援制度と一体的に取り組む、事業実施方法の転換など経営多角化、新分野展開の支援
- ✓ 飲食店等の新分野展開支援
- ✓ 観光需要回復対策の機動的発動（感染状況に応じた機動的対策、GoToトラベルキャンペーン後の対策）
- ✓ オンラインを活用した国内需要獲得（Webアンテナショップによる県産品販売、VRを活用したデジタル商談会）
- ✓ オンラインを活用したグローバル需要獲得（インバウンドバーチャルツアー、越境EC）

【求められる国の対応】

- 消費喚起対策を含めた総需要対策の構築
- 交通事業者や宿泊・飲食・土産物店等の観光事業者への手厚い経営支援

再生
支援

⑤産業・雇用の再生

ー成長分野の事業転換、需要獲得ー

- ✓ 産業需要増加が見込まれる成長分野への事業転換、企業内人材のスキル転換支援（地域活性雇用創造プロジェクト）
- ✓ オフィス・製造・販売活動へのDX導入モデル創出による生産性向上、新規需要開拓（小規模事業者導入モデルの横展開、飲食店のデジタル化、バス事業者のキャッシュレス決済導入・バス情報のオープン化など）
- ✓ インバウンド需要回復期を見据え、空と海の国際定期便の運航再開に向けた活動展開
- ✓ 新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムの打ち出し
- ✓ 産業成長応援補助金の拡充等による、サプライチェーン国内回帰や「企業」「働く人」分散の流れの取り込み

【求められる国の対応】

- 産業の国内回帰、ビジネスモデル転換等への予算措置

事業継続と雇用維持

①感染対策徹底、②事業継続、③雇用セーフティネット

需要回復への対応

④感染予防と経済活動の両立

成長分野への事業・雇用の転換

⑤産業・雇用の再生

感染拡大期

感染収束期

感染拡大動向に応じ、
柔軟かつ機動的に対策発動

プログラム2 産業創造・転換プログラム

基盤的産業分野の成長軌道への転換、次世代成長分野の産業創造・需要獲得

- ① 本県経済を牽引する基盤的産業「基幹的ものづくり(電子電機・素形材)」「地域資源(食品・観光)」「バイオ・ヘルスケア」の成長軌道への転換
- ② カーボンニュートラル社会実現に向けたグリーンシフト、各種分野での規制緩和の動向など見据えた次世代成長分野の産業創造と需要獲得

【主要数値指標(KPI)】

県内総生産(実質 GDP)	1兆9千億円(R3~6)
製造品出荷額	9千億円(R3~6)

県経済の多軸型産業構造への転換を進めてきた結果、プレスや切削などの精密加工技術や高性能工具、高い信頼性を有する電子部品や電子基板など自動車や医療機器分野への参入のほか、航空機分野の企業集積、優れた開発力を源泉とした家電製品や産業用機械の開発・製造など進展してきました。また、とっとりバイオフロンティアでの創薬研究が大手製薬企業との共同開発に結実したほか、染色体解析事業で国内トップシェアを誇る企業も誕生するなどバイオテクノロジー分野の企業集積が進みつつあります。さらに、県内の豊かな自然環境や食品素材を活かした観光・食品関連など一連の産業群は、本県経済・雇用を支え、そして牽引する言わば基盤的産業ともいえる存在です。

このような中、近年の米中貿易摩擦に代表される保護主義台頭、大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンの寸断など、社会経済環境に大きな変化が生じています。一方でグローバル化の進展は止まらず、デジタル分野を中心としたイノベーション加速などを背景に、今後、県内企業が競争力を維持・強化していくには、DXの推進や自動化等による生産性向上、付加価値創出に向けた人材などへのリソース集中、さらには海外を含めた販路確保を図る対応など、重要性がさらに増しています。

コロナ後に控える経済・社会構造を見据えた際、本県経済・産業の持続的発展を図るには、基盤的産業分野の競争力維持・強化が絶対に欠かせません。柔軟かつ強靱なサプライチェーンの構築、ニッチトップ技術のさらなる競争力強化、人を中心とした投資など知的資本の集積に加え、自動化・省力化による生産性向上など図りながら、基盤的産業分野の成長軌道への転換を強力に推進します。

バイオ・ヘルスケア

基幹的ものづくり

地域資源

創薬 健康関連ビジネス	電子デバイス 素形材 電気機械	食品 グローバル観光
<ul style="list-style-type: none"> ・とっとりバイオフロンティア発の創薬ベンチャーと大手製薬企業との共同研究が進展 ・世界初「完全ヒト抗体産生動物」の開発 ・iPS細胞評価の染色体解析で国内トップシェア ・キチンキトサンなど機能性素材活用商品の展開 ・コロナ禍において、医療・健康関係需要が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレスや切削など精密加工技術、信頼性高い電子部品・電子基板などの技術により、「自動車」「医療機器」など成長ものづくり分野への参入拡大 ・「航空機」分野の企業集積 ・優れた開発力を活かした家電製品、産業用機械生産 ・コロナ禍において、サプライチェーンリスクが顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな農林水産資源を活用した食品加工産業が多数立地(事業所数は県内トップシェア) ・山陰海岸世界ジオパークやサイクルツーリズムなど国内外の観光客を魅了する観光資源の存在 ・AR宇宙体験など新たな観光コンテンツの開発 ・コロナ禍における需要減の影響は甚大
<p>ニッチトップ 国内外へのイノベーション 販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 新型コロナウイルス感染症予防・治療薬開発 □ ダウン症など難病抗体医薬品、鳥取大学連携による次世代がん治療薬の開発・早期上市 □ 安心・安全志向に対応した化粧品・機能性食品開発などコロナ後の需要獲得 □ デジタル・ヘルスビジネスへの参入拡大 	<p>人を中心とした リソース集中 柔軟・強靱な サプライチェーン構築</p> <ul style="list-style-type: none"> □ サプライチェーンの国内回帰、生産工程の内製化 □ 専門人材の呼び込みとデジタル分野のリカレント教育による付加価値創造、生産性向上 □ オープンイノベーションによる高度専門技術・ノウハウの獲得など成長分野の需要獲得 □ 生産工程スマート化・省人化(人的リソース転換) 	<p>DX推進による 生産性向上 価値観・行動変容 への対応強化</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 国際認証取得による安心・安全な食品製造 □ 密を避けて自然を楽しむ「新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズム」の打ち出し □ インバウンドバーチャルツアー、越境ECなどオンライン活用によるグローバル需要獲得 □ DX導入による生産性向上

基盤的産業分野の成長軌道への転換

成長軌道への転換加速 6つの視点

<p>視点① 柔軟・強靱なサプライチェーンの構築 －国内回帰と内製化、再構築－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 産業成長応援補助金の拡充等によるサプライチェーン・生産工程の国内回帰、内製化推進 ✓ RCEPなど国際経済変動に対応した、サプライチェーン再構築・多元化支援 ✓ 新型コロナウイルス感染症などサプライチェーンリスク軽減に向けた事業継続計画策定・実行支援 ✓ インバウンド・物流需要回復期を見据え、空と海の国際定期便の運航再開に向けた活動展開 ✓ HACCPなど国際認証対応食品製造の支援 	<p>視点② ニッチトップ・イノベーション －独自技術・ノウハウを根に利益率向上－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ オープンイノベーション・コーディネーターによる国内外技術・ノウハウ取り込み ✓ 金融機関連携による革新的技術・サービス開発に向けたリスクマネー供給、伴走支援 ✓ バイオ創薬の事業化に向けた研究開発・需要開拓支援 ✓ 知的財産権の戦略的取得、開放特許の取り込み・実用化 ✓ 産業成長応援補助金の拡充等による脱炭素技術開発支援 ✓ 産業未来創造研究会などによる、次世代成長分野（次世代自動車、グリーンテックなど）の技術開発・需要獲得支援
<p>視点③ 人を中心としたリソース集中 －専門人材獲得・育成、在職者スキルアップ－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ MONOZUKURIEキスパート育成企業増加による熟練技能のデジタル化推進 ✓ 鳥取大学・企業連携によるデジタル分野の在職者スキルアップ ✓ 福業（副業・兼業）ニーズの取り込みによる専門人材確保 ✓ 産業技術センターによる企業内システムインテグレーター育成 ✓ 経営層、非エンジニアによるDX経営スキルの獲得 ✓ 資本調達や専門的経営スキル獲得に向けた、監査法人等専門機関とのマッチング ✓ 鳥取短期大学連携によるグローバル観光人材の育成 	<p>視点④ DX推進による生産性の向上 －実装推進と働き方改革－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入ステージに応じた「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」分野のデジタル化推進（県内サプライチェーン強化） ✓ 産業成長応援補助金の拡充等によるオフィス・製造・販売活動へのDX投資支援 ✓ DX推進モデルの創出・普及による生産性向上（とっとりDXラボによる革新的実装モデルの創出・普及、小規模事業者導入モデルの横展開など） ✓ 飲食・観光などサービス業におけるICT活用中核人材の育成 ✓ テレワーク導入やリモート商談など新たな働き方の導入
<p>視点⑤ 国内外への販路開拓 －リアル・バーチャルの新常态型販路開拓－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ VR活用によるデジタル商談、オンラインを活用したグローバル需要獲得（インバウンドバーチャルツアー、越境EC） ✓ オープンイノベーション手法による外部の人材、技術、アイデア、販路等の取り込み ✓ 「自動車部品研究会」ととっとり医療・福祉関連産業ネットワークなどによる、早期上市、取引拡大に向けた販路確保 ✓ ものづくり業態転換緊急支援プロジェクトの推進などによる、マーケットイン型商品開発支援の強化 ✓ ESG経営など、消費者や投資家を誘引する企業価値向上 	<p>視点⑥ 価値観・行動変容への対応力強化 －コロナ後の新たな需要獲得－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 密を避けて自然を楽しむ「新しい時代の鳥取のアウトドアリズム」の打ち出し ✓ 食の安心・安全志向に対応した機能性食品等の開発・販売 ✓ 医療機器や衛生用品の生産・商品化に向けた投資支援 ✓ 規制緩和の動きが進む「医療」「物流」分野など遠隔・非対面ビジネスモデルの創出・普及 ✓ 脱炭素関連技術（次世代自動車、化石燃料由来素材の代替素材開発など）の開発・導入 ✓ 県内企業による再エネ100宣言ReActionの推進

また、国内外における急激な経済・社会環境の変化は、時に県内産業にとってリスク要因ともなります。一方で、急速な進展が見込まれる2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた国グリーン成長戦略の実行、「医療」「物流」など各種分野で進む規制緩和、本格化する宇宙・航空関連ビジネスなど現在の潮流は、新たな産業需要が創出される好機でもあります。本県でも、プラスチック代替材料による製品化や水素運搬にも対応できる表面処理技術の開発、フレイル予防システム開発や衛星データを活用した営農情報配信事業など、先々の産業需要を先取りすべく取組も進展しつつあります。

この機運取り込みを加速し、近未来における需要拡大が想定される産業分野への県内企業によるキャッチアップ実現に向け、産学官支援機関連携による技術開発・導入プラットフォーム「産業未来創造研究会」を発足するなどしながら、次世代成長分野の産業創造・需要獲得を促進します。



プログラム3 人・企業・仕事 分散加速化プログラム

新たな潮流「人・企業の分散」の引き込み、新常态型の域外需要獲得

- ① 3つの視点「拠点分散・国内回帰」「基盤的産業分野の競争力強化」「次世代成長分野の需要獲得」に基づいた、戦略的な企業誘致・県内拠点の拡充
- ② 副業・兼業やワーケーションなど、地域との多様な関わり方による多様な都市部人材の鳥取への還流
- ③ 鳥取の地から、新たな域外需要(新常态型)の獲得

【主要数値指標(KPI)】

機能移転・拠点分散誘致件数	30社(R3~5)
都市部ビジネス人材確保数	300人(R3~5)
オンライン海外ビジネス展開企業数	3年間で3倍以上

県内企業の新増設支援や県外企業誘致、各種経営革新に向けた取組、さらには、高速道路のミッシングリンク解消や空と海の定期航路開設などインフラ確保に向けた取組などの積み重ねにより、本県産業は「電子部品・デバイス」「電気機械」など基幹的ものづくり分野に加え、地域資源を余すところなく活用した「観光」「食品」産業の成長、さらには地域独自の技術を活かした「バイオ・創薬」、「自動車・医療機器・航空機」分野の企業集積など、国内外の景況変動への耐性を備えた多軸型の産業構造を築いてきました。

一方で、コロナ禍を契機に、価値観変容に伴う大都市圏の過密リスク回避のほか、国内外サプライチェーンリスクの軽減に向けた、都市部からの本社機能移転などBCP拠点整備ニーズの高まり、さらにはリモートワーク環境の整備による働き方の見直しやサテライトオフィス需要の拡大など、地方への分散を目指す動きが加速しつつあります。

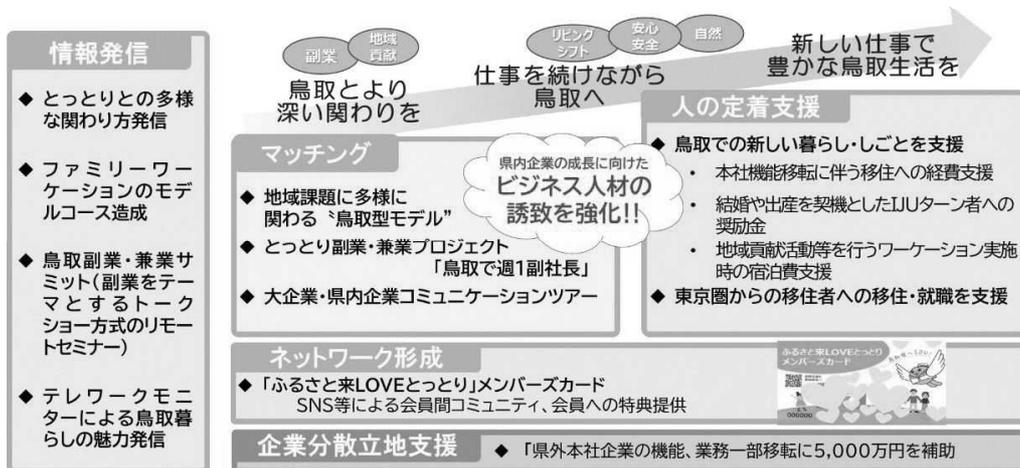
「企業分散」の取り込み、ひいては持続的発展を可能とする産業基盤の形成に向け、大都市圏からの本社機能移転やサプライチェーン・生産工程の国内回帰など「拠点分散・国内回帰」、県内産業を牽引する「基盤的産業分野の競争力強化」、遠隔・非接触技術も含めたデジタル・トランスフォーメーションや脱炭素関連ビジネスなど「次世代成長分野の需要獲得」の3つの視点に基づき、戦略的な企業誘致及び県内拠点の拡充を図ります。



次に「人の分散」です。コロナ禍を契機にテレワークが普及し、働く場所を選ばない概念が広く浸透する中、副業・兼業やワーケーションなどの働き方、地方への関心や地方との関わりを求めるニーズなどが高まりつつあります。また、移動制限による営業・商談の非対面化が常態化する中、国内外EC市場も拡大傾向にあります。加えて、医療や教育、移動など各分野で遠隔・非対面を前提とした規制緩和の進展が見込まれ、地方にしながら域外需要を獲得する機会も拡大しつつあるなど、「仕事の分散」の流れも加速しています

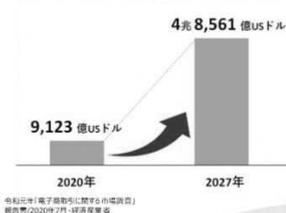
この分散の流れを本県に引き込んでいくため、二地域居住者や副業・兼業人材、プロボノや長期・定期滞在者など、幅広い分野での人材誘致の取組を強化し、移住定住促進の視点も組み込みながら、都市部人材の鳥取への還流を促進します。また、越境ECを含めた営業・商談のデジタル化、規制緩和を見据えた新たなサービス展開など、鳥取の地からグローバル・都市圏の需要獲得を図ります。

「人の分散」東京一極集中是正に向けた都市部人材の鳥取への還流



「仕事の分散」鳥取の地から、新たな域外需要（新常態型）の獲得

図表 7-7：世界の越境 EC 市場規模の拡大予測

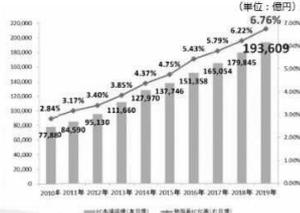


令和三年「電子商取引に関する市場調査」
観測値(2020年7月・経済産業省)

【タッチレス・リモート】 地方にしながら需要を獲得

- ✓ 営業・商談のデジタル化 (Web商談、Webカタログ・VR工場見学)
- ✓ 電子商取引 (EC) の促進 (Webアンテナショップ、オンラインビジネスへの業態転換)
- ✓ 飲食店・小規模事業者のデジタル化

BtoC・ECの市場規模及び物販系EC化率の経年推移 (単位：億円)



令和三年「電子商取引に関する市場調査」
観測値(2020年7月・経済産業省)

【グローバル展開】 新たな手法で需要を獲得

- ✓ オンライン海外展開の促進 (越境EC、オンライン海外展開企業育成塾)
- ✓ 新常態型のインバウンドビジネス (オンラインを活用したインバウンドバーチャルツアー)
- ✓ 国際経済変動を転機とした海外拠点の設置などリアル販路開拓の支援
- ✓ インバウンド・物流需要回復期を見据え、空と海の国際定期便の運航再開に向けた活動展開

【規制緩和・行動変容】 新たに生まれる需要を獲得

- ✓ 規制緩和の動きが進む「医療」「物流」分野など遠隔・非対面ビジネスモデルの創出・普及
- ✓ 密を避けて自然を楽しむ「新しい時代の鳥取のアウトドアリズム」の打ち出し
- ✓ 革新的DX実装モデルの創出による新事業創出 (ものづくり、物流、サービス等)

